

持続可能で国民が納得できる年金制度に向けて

一橋大学経済研究所特任教授 高山憲之

「ザ・リバティ」（幸福の科学出版発行）2010年6月号

現時点における年金制度の最大の問題点は、長期的に見て財政的に持続可能だという信頼感ないし安心感がないことです。

野党時代の民主党は、「今のままだと年金制度は立ち行かない。不公平で手続きも煩雑、無年金の人たちもいる。そもそも自分が納めた保険料が給付にどうつながっているか、よくわからない」と訴え、抜本改革に関するアイデアをマニフェストで示しました。そして政権交代が起き、最近、そのアイデアの具体化に向けて議論が始まっています。

しかし、「最低保障年金」の財源としての消費税増税は国民の理解を得られないでしょうし、もう一つの柱である「所得比例年金」も実務上の高い壁がいくつもあります。例えば、実施のためには現役時代の所得を正確につかまえる必要がありますが、今は昼と夜で別の事業所で働いたり、派遣だパートだ契約社員だと、いろんな形で頻繁に仕事を変える人も多い。役所はそれをずっと追っかけて、本人にその都度申告してもらい、所得を確定し、保険料を徴収してそれをチェックするという膨大な事務量が発生するわけです。こういった実務上の難題をクリアするのは容易でないし、今の制度と比べて年金額が増えるのか減るのかもよくわかりません。

公的年金はスリム化の方向で

経済成長が安定的に続くとか、人口は減らないという前提が崩れてしまったので、世界の主要国は年金支給開始年齢を引き上げる方向にあります。アメリカやドイツは67歳、イギリスは68歳に引き上げました。フランスは60歳ですが、60歳からもらえるのは大した額ではない。日本は、世界で最も長生きする人たちの国ですから、今の65歳のままでいけるかどうか。

やはり今後は、公的年金の給付は少しずつスリム化し、その部分を企業年金や退職一時金、個人年金・個人貯蓄といった私的営為によって代替することが期待され

ます。そのためには、企業年金や個人年金に対する税制上の優遇措置を設けるとか、それらにかかっている規制を緩和して、私的営為を制度面から支援することが重要でしょう。

メディア、国民、政治家に望む

年金問題を考えるうえで、まず、マスメディアは総じて勉強不足です。会社として年金問題をフォローする体制がなく、記者クラブ発表ベースの、素人の書く年金のニュースが多い。

一方で国民は、「年金の給付は高く、負担は低く」というのは両立しないということ、わかっていただきたい。それは回り回って、自分の子供や孫に負担を押し付けることになるんだということに、もう少し思いを致してほしいなと思います。

そして政治家ですが、1998年以降、社会保険料総額は国税総額を上回っています。国民の負担は、もはや税より社会保険料のほうが大きいんです。だから本当なら、政府は税制調査会と並んで社会保険料調査会を作らないといけない。政党によって年金に対する考え方の違いがあっても、それを政争の具にせず、超党派で、国民が納得でき将来に安心感を持てる案を出していただきたいですね。（談）